

## VI 練習場・創作工房

---

本調査における「練習場・創作工房(アーティスト・イン・レジデンス施設を含む)」とは、「音楽・演劇等の舞台芸術の練習、又は美術の創作を行う専用施設」を指す。ホールに付属する練習室や、美術館に付属する創作工房などの付属施設は該当しない。

本調査に回答した延べ3,568施設のうち、練習室・創作工房は175施設(構成比4.9%)となっている。

## 1. 施設の概要

### [1] 設置主体、管理運営体制

設置主体別の構成比は、都道府県が8.0%、政令市が15.4%、市区町村が76.6%となっている。運営形態では、指定管理が57.1%、直営が42.9%である。2014年度調査と比較して指定管理施設の構成比が増えている。

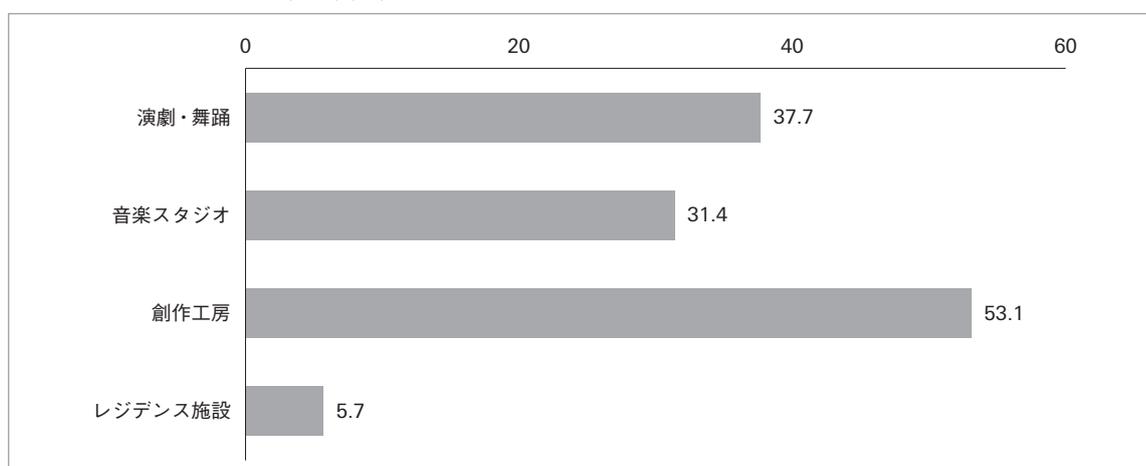
◎設置主体別、管理運営形態別／施設内容内訳(%)

		設置主体別			管理運営形態別	
		都道府県	政令市	市区町村	指定管理	直営
2019年度	施設数	14	27	134	100	75
	(%)	8.0	15.4	76.6	57.1	42.9
2014年度	施設数	20	26	183	118	110
	(%)	8.7	11.4	79.9	51.8	48.2

### [2] 施設の内容

練習場・創作工房施設の内容別の保有状況は、「演劇・舞踊」が37.7%(平均2.7室)、「音楽スタジオ」が31.4%(平均3.7室)、「創作工房」が53.1%(平均2.7室)、「レジデンス施設」が5.7%(平均対応人数9.6人)となっている。

◎各施設内容の設置状況(MA)(%) [N=175]



設置主体別に「演劇・舞踊」施設の保有状況をみると、都道府県では42.9%、政令市では59.3%、人口20万人以上の市区町村では46.9%が保有している。一方、人口規模の小さい市区町村では大きく保有率が下がっている。また、平均の室数でも、都道府県3.2室、政令市4.6室に対し、人口規模の小さい市区町村では1室強程度である。

2014年度調査と比較すると、保有率では若干の減少、平均室数は同程度となっている。

◎演劇・舞踊施設の有無・室数(設置主体別)

	有無(%)		平均室数	
	有効回答数	ある	有効回答数	平均(室)
練習場・創作工房全体	175	37.7	61	2.7
都道府県施設	14	42.9	5	3.2
政令市施設	27	59.3	16	4.6
市区町村施設	134	32.8	40	1.9
20万人以上	32	46.9	14	2.6
5～20万人未満	49	34.7	17	1.6
1～5万人未満	38	26.3	8	1.4
1万人未満	15	13.3	1	1.0
参考：2014年度	229	39.3	87	2.7

「音楽スタジオ」については、政令市(40.7%)、人口20万人以上の市区町村(43.8%)で保有率が高く、平均の室数でも、政令市(5.0室)、人口20万人以上の市区町村(4.9室)が多い。

2014年度調査と比較すると、保有率は同率、平均室数は若干の増加となっている。

◎音楽スタジオの有無・室数(設置主体別)

	有無(%)		平均室数	
	有効回答数	ある	有効回答数	平均(室)
練習場・創作工房全体	175	31.4	55	3.7
都道府県施設	14	21.4	3	1.7
政令市施設	27	40.7	11	5.0
市区町村施設	134	30.6	41	3.4
20万人以上	32	43.8	14	4.9
5～20万人未満	49	24.5	12	1.3
1～5万人未満	38	34.2	13	4.1
1万人未満	15	13.3	2	1.5
参考：2014年度	229	31.4	68	3.3

設置主体別の「創作工房」の保有状況をみると、人口1万未満の市区町村で73.3%と最も多い。一方、室数では、人口20万人以上の市区町村で4.7室と多くなっている。

2014年度調査と比較すると、保有率はほぼ同率、平均室数は若干の増加となっている。

◎創作工房の有無・室数(設置主体別)

	有無(%)		平均室数	
	有効回答数	ある	有効回答数	平均(室)
練習場・創作工房全体	175	53.1	87	2.7
都道府県施設	14	57.1	7	3.1
政令市施設	27	48.1	13	3.9
市区町村施設	134	53.7	67	2.4
20万人以上	32	40.6	12	4.7
5～20万人未満	49	59.2	27	2.0
1～5万人未満	38	50.0	17	1.7
1万人未満	15	73.3	11	1.9
参考:2014年度	229	53.3	116	2.5

設置主体別の「レジデンス施設」の保有状況をみると、政令市が14.8%と多い。対応可能人数の平均については、有効回答数が少ないため、参考数値である。

また、レジデンス施設の設置場所についても、有効回答数が少ないため参考数値となるが、全体平均で施設内が80.0%、施設外が20.0%となっており、両方に設置しているところはなかった。

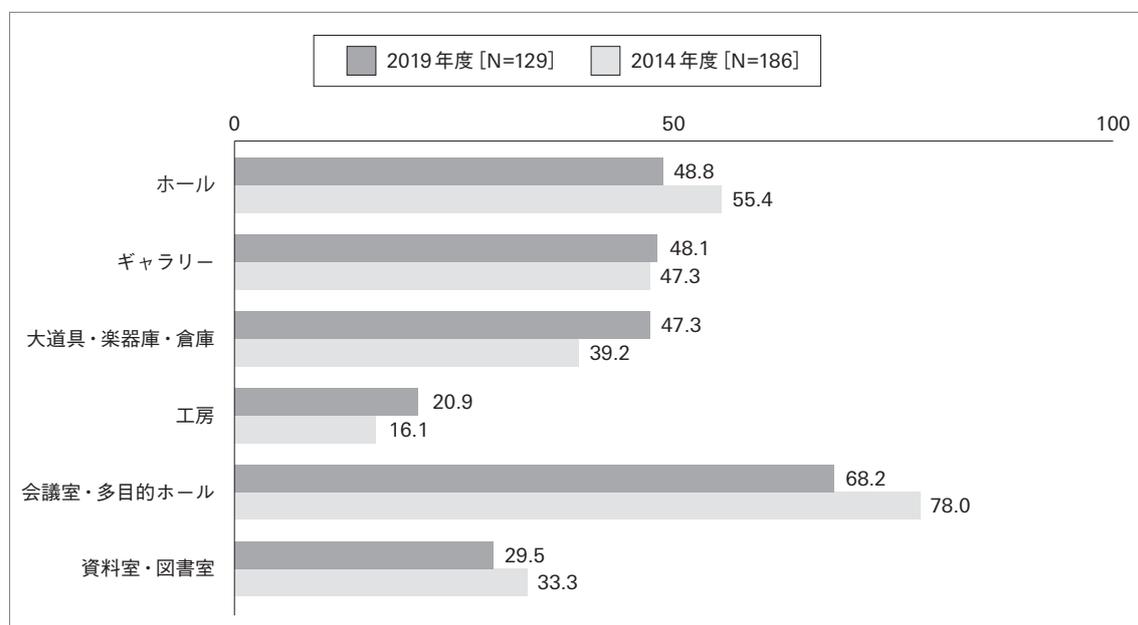
◎レジデンス施設の有無・対応可能人数・設置場所(設置主体別)

	有無(%)		平均対応可能人数		設置場所(%)		
	有効回答数	ある	有効回答数	人数(人)	有効回答数	施設内	施設外
練習場・創作工房全体	175	5.7	8	9.6	10	80.0	20.0
都道府県施設	14	7.1	1	15.0	1	100.0	-
政令市施設	27	14.8	3	6.3	4	100.0	-
市区町村施設	134	3.7	4	10.8	5	60.0	40.0
20万人以上	32	6.3	1	1.0	2	50.0	50.0
5～20万人未満	49	4.1	2	16.0	2	100.0	-
1～5万人未満	38	-	0	-	0	-	-
1万人未満	15	6.7	1	10.0	1	-	100.0

### [3] 付帯施設

全体では「会議室・多目的ホール」が68.2%で最も多く、次いで「ホール」(48.8%)、「ギャラリー」(48.1%)などと続く。

◎付帯施設の保有率(MA)(%)



設置主体別では、都道府県で「会議室・多目的ホール」(77.8%)、「ギャラリー」(66.7%)、政令市で「会議室・多目的ホール」(84.6%)、「ホール」(65.4%)、人口20万人以上の市区町村で「大道具施設・楽器庫・倉庫」(79.2%)、「会議室・多目的ホール」(70.8%)が高い。

◎付帯施設(MA)(%)(設置主体別)

	有効回答数	ホール	ギャラリー	大道具室・楽器庫・倉庫	工房	会議室・多目的ホール	資料室・図書室
練習場・創作工房全体	129	48.8	48.1	47.3	20.9	68.2	29.5
都道府県施設	9	44.4	66.7	55.6	33.3	77.8	55.6
政令市施設	26	65.4	42.3	53.8	15.4	84.6	26.9
市区町村施設	94	44.7	47.9	44.7	21.3	62.8	27.7
20万人以上	24	37.5	41.7	79.2	4.2	70.8	25.0
5～20万人未満	34	47.1	52.9	32.4	23.5	61.8	26.5
1～5万人未満	23	43.5	56.5	39.1	30.4	60.9	21.7
1万人未満	13	53.8	30.8	23.1	30.8	53.8	46.2

#### [4] 開館日数、利用日数、開館時間

開館日数の平均は309.0日、中央値は314.0日、これに対して利用日数は、平均で254.8日、中央値で303.5日となっている。設置主体別では、政令市の開館日数の中央値が330.9日と大きくなっている。利用日数では人口規模の小さい市区町村で中央値が小さくなっている。

開館時刻の全体の中央値は午前9時、閉館時刻は午後9時30分である。

##### ◎開館日数／利用日数(設置主体別)

	開館日数			利用日数		
	有効回答数	平均値	中央値	有効回答数	平均値	中央値
練習場・創作工房全体	137	309.0	314.0	132	254.8	303.5
都道府県施設	8	310.3	306.5	8	309.1	306.5
政令市施設	26	330.9	343.0	25	310.2	341.0
市区町村施設	103	303.4	311.0	99	236.4	287.0
20万人以上	26	329.9	352.0	23	298.3	314.0
5～20万人未満	40	305.2	312.5	40	239.9	292.5
1～5万人未満	24	294.2	307.5	24	203.9	263.5
1万人未満	13	261.9	324.0	12	171.7	145.5

##### ◎開館時間(設置主体別)

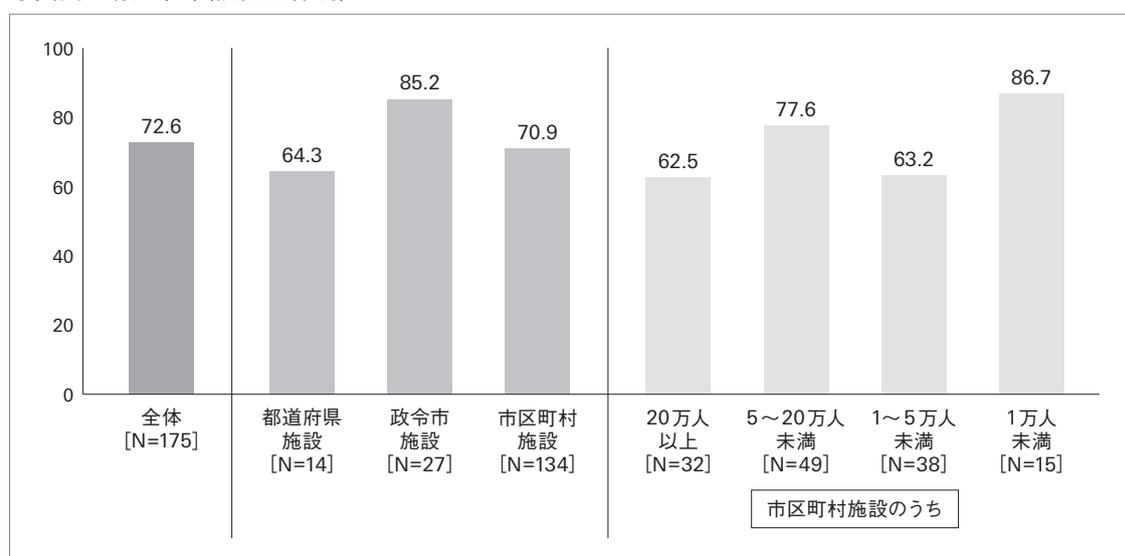
	開館時刻		閉館時刻	
	有効回答数	中央値 (時:分)	有効回答数	中央値 (時:分)
練習場・創作工房全体	146	9:00	146	21:30
都道府県施設	9	9:00	9	22:00
政令市施設	27	9:00	27	21:00
市区町村施設	110	9:00	110	21:00
20万人以上	26	9:00	26	22:00
5～20万人未満	42	9:00	42	21:30
1～5万人未満	28	9:00	28	21:30
1万人未満	14	9:00	14	21:00

## 2. 施設の運営

### [1] 一般への貸出

一般への貸出は全体で72.6%が実施している。設置主体別では、政令市(85.2%)、人口規模1万人未満の市区町村(86.7%)で実施している比率が高い。

◎貸出の有無(%) (設置主体別)



一般への貸出における利用上の便宜としては「減免制度」の導入を行っている施設が72.4%と最も多く、次いで「優先貸出」の44.1%となっている。

◎貸出における利用上の便宜等(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	減免制度	優先貸出	長期使用	利用時間延長	定期利用
練習場・創作工房全体	127	72.4	44.1	26.0	28.3	20.5
都道府県施設	9	77.8	66.7	22.2	33.3	11.1
政令市施設	23	69.6	69.6	47.8	47.8	17.4
市区町村施設	95	72.6	35.8	21.1	23.2	22.1
20万人以上	20	60.0	60.0	25.0	35.0	10.0
5～20万人未満	38	84.2	28.9	13.2	13.2	7.9
1～5万人未満	24	79.2	33.3	25.0	25.0	37.5
1万人未満	13	46.2	23.1	30.8	30.8	53.8
参考:2014年度	176	81.3	51.1	17.0	26.7	29.5

※優先貸出とは、一般の申込に先立って優先的に利用予約の受付を認めること。

※長期使用とは、公演前リハーサル等のために概ね1週間以上の長期にわたって貸出を認めること。

※利用時間延長とは、開館時間外利用を認めること(搬入搬出を含む)。

※定期利用とは、例えば毎週水曜日、毎年6月、などのように特定期間の定期利用を認めること。

## [2] 館長

館長の雇用形態は常勤が59.4%。職種は「行政職」が36.0%と最も多く、「芸術系専門職」の割合は8.0%となっている。また、選任方法は「非公募」が72.0%と多い。

### ◎館長の雇用形態(%)

	雇用形態				職種							選任方法			
	有効回答数	常勤	非常勤	不明	有効回答数	芸術系専門職	行政職	教育職	経営職	その他	不明	有効回答数	公募	非公募	不明
練習場・創作工房全体	175	59.4	20.6	20.0	175	8.0	36.0	1.7	9.1	24.6	20.6	175	6.9	72.0	21.1
都道府県施設	14	28.6	50.0	21.4	14	7.1	28.6	7.1	14.3	21.4	21.4	14	7.1	71.4	21.4
政令市施設	27	85.2	11.1	3.7	27	18.5	14.8	-	18.5	44.4	3.7	27	11.1	85.2	3.7
市区町村施設	134	57.5	19.4	23.1	134	6.0	41.0	1.5	6.7	20.9	23.9	134	6.0	69.4	24.6
20万人以上	32	43.8	25.0	31.3	32	6.3	25.0	6.3	6.3	21.9	34.4	32	3.1	65.6	31.3
5～20万人未満	49	63.3	20.4	16.3	49	4.1	40.8	-	8.2	30.6	16.3	49	2.0	81.6	16.3
1～5万人未満	38	52.6	15.8	31.6	38	10.5	44.7	-	5.3	7.9	31.6	38	10.5	52.6	36.8
1万人未満	15	80.0	13.3	6.7	15	-	66.7	-	6.7	20.0	6.7	15	13.3	80.0	6.7

## [3] 職員数

施設のスタッフについては兼務などもあり正確な算出がしにくい要素が多い。できるだけ実態に即したスタッフ数<sup>(\*1)</sup>の把握に努めた結果、施設の職員数平均は7.4人、正規職員数<sup>(\*2)</sup>は3.5人となっている。いずれも2014年度調査(職員数9.3人、うち正規職員数5.2人)と比べて減少している。設置主体別にみると、政令市施設の職員合計数が13.9人と多い。

### ◎スタッフ数の平均(設置主体別)

	職員合計数		正規職員数	
	有効回答数	平均(人)	有効回答数	平均(人)
練習場・創作工房全体	140	7.4	130	3.5
都道府県施設	9	6.8	9	2.8
政令市施設	26	13.9	26	5.1
市区町村施設	105	5.8	95	3.2
20万人以上	26	9.5	24	4.7
5～20万人未満	39	4.6	34	2.5
1～5万人未満	27	4.7	25	2.6
1万人未満	13	4.6	12	3.0
参考:2014年度	183	9.3	158	5.2

\*1 業務量が半々の場合は0.5人ずつ計上、非常勤についても常勤職員の業務量に換算。

\*2 館長や管理職、専門職を含み、期間限定で特定事業にのみ従事するスタッフを含まない。

## [4] 芸術文化領域の専門職員

芸術文化領域における専門職を雇用している施設の割合は9.7%にとどまる。設置主体別では、政令市(37.0%)が高く、人口1万人未満の市区町村では、専門職員を雇用しているという回答がない。

専門職員の職種は、「芸術監督」が16.0%、「プロデューサー」が24.0%となっている。また、選定方法は「非公募」が76.0%と多く、雇用形態は「常勤」が68.0%で、全体の20.0%は「館長と兼任」と答えている。

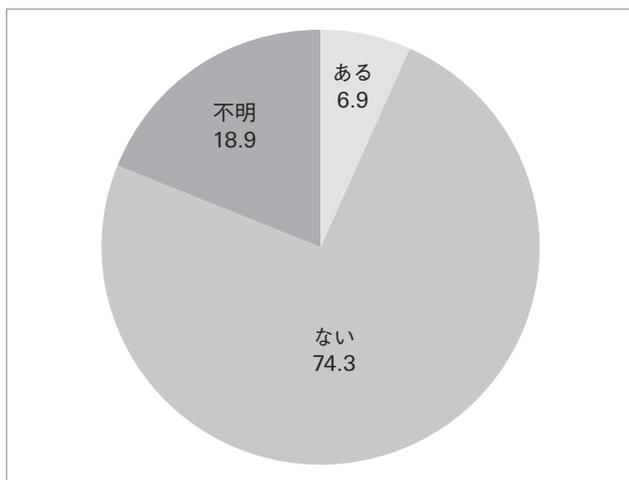
◎芸術文化領域の専門職員の有無と雇用形態(MA)(%)(設置主体別)

	雇用の有無				雇用の内容									在任期間	
	有効回答数 (施設)	いる	いない	不明	有効回答数 (人)	職種			選定方法		雇用形態			有効回答数 (人)	在任期間 (年)
						芸術監督	プロデューサー	その他	公募	非公募	常勤	非常勤	館長との兼任		
練習場・創作工房全体	175	9.7	71.4	18.9	25	16.0	24.0	68.0	24.0	76.0	68.0	32.0	20.0	22	8.5
都道府県施設	14	14.3	57.1	28.6	3	-	33.3	100.0	33.3	66.7	66.7	33.3	-	3	17.0
政令市施設	27	37.0	59.3	3.7	16	12.5	25.0	68.8	25.0	75.0	68.8	31.3	18.8	13	6.7
市区町村施設	134	3.7	75.4	20.9	6	33.3	16.7	50.0	16.7	83.3	66.7	33.3	33.3	6	8.0
20万人以上	32	6.3	75.0	18.8	2	-	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	2	4.0
5～20万人未満	49	4.1	77.6	18.4	3	33.3	-	66.7	-	100.0	66.7	33.3	-	3	11.7
1～5万人未満	38	2.6	65.8	31.6	1	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	1	5.0
1万人未満	15	-	93.3	6.7	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-

### [5] 利用者の自主管理組織等の有無

利用者の自主管理組織等がある施設の割合は6.9%である。設置主体別では、人口20万人以上の市区町村施設で「ある」という回答が15.6%と多くなっている。

◎利用者の自主管理組織等の有無(%) [N=175]



◎利用者の自主管理組織等の有無(%) (設置主体別)

	有効回答数	ある	ない	不明
練習場・創作工房全体	175	6.9	74.3	18.9
都道府県施設	14	7.1	64.3	28.6
政令市施設	27	-	96.3	3.7
市区町村施設	134	8.2	70.9	20.9
20万人以上	32	15.6	65.6	18.8
5～20万人未満	49	6.1	77.6	16.3
1～5万人未満	38	7.9	60.5	31.6
1万人未満	15	-	86.7	13.3
参考：2014年度	229	8.3	73.8	17.9

## [6] 施設運営費(直営)

施設運営費は、施設によって費目の区分が様々であり、同じ費目であっても計上の範囲が異なるなど、同じ基準での比較が極めて難しい。そこで本調査では、直営施設と指定管理施設で設問を分け、それぞれに対し、極力一般化した費目を示し、ある程度参考となる指標を導き出すこととした。

直営施設での2018年度の決算金額は、収入金額計が12,690千円、支出金額計が14,932千円となった。収入費目で最も多いのは一般財源の11,145千円であり、他の費目を大きく上回る。また、支出費目では、管理運営費の9,878千円と人件費の7,992千円が多くなっている。一方、この支出費目に反映されていない施設運営に関わる地方公共団体職員の人件費については、平均13,473千円となっており、施設に直接計上されていない人件費の方が多いことがわかる。

◎2018年度決算金額(各費目の有効回答数は下表参照)

■収入			■支出		
	平均金額	有効回答数		平均金額	有効回答数
一般財源	11,145千円	44	事業費(※2)	2,973千円	26
特定財源	補助金・助成金	199千円	人件費(※3)	7,992千円	24
	施設使用料・入場料収入等(※1)	2,769千円	運営管理費(※4)	9,878千円	45
	その他	1,415千円	その他	821千円	22
収入金額計	12,690千円	49	支出金額計	14,932千円	49
参考:収入金額計 2013年度実績	30,047千円	69	参考:支出金額計 2013年度実績	38,655千円	74

上記支出の「人件費」に含まれない施設運営に関わる地方公共団体職員人件費			
有効回答数	26	人件費平均支出額	13,473千円

## ■収入

※1 「特定財源－施設使用料・入場料収入等」は、これらを一般歳入とせず、特定財源で施設運営費に充当している場合に記入。

## ■支出

※2 鑑賞・創造・普及・市民参加型等事業費、広報宣伝費など。

※3 施設運営費に含まれる人件費。

※4 事業費、人件費、運営管理費いずれにも該当しない支出の合算。

## [7] 施設運営費(指定管理)

指定管理施設の収入金額合計値の平均は61,823千円となった。収入費目のうち設置者からの収入として最も多いのは「指定管理料」の47,756千円で、指定管理料の内訳で最も多いのは「管理運営費」の18,849千円となっている。一方、自主財源については、「利用料金収入」が15,101千円と大きい。また、収入金額の計を2013年度結果と比較すると、66,097千円から61,823千円へと減少している。なお、自主財源のうち、複合施設となっており、かつ、複合している他の施設から練習場・創作工房施設に収入の充当がある比率は2.0%である。

支出については、複合施設が多く、人件費や運営管理費などの当該施設単位での捕捉が難しいため、事業費のみの調査としている。事業費の平均金額は23,860千円となっており、2013年度実績の17,031千円から増加している。

◎2018年度決算金額(各費目の有効回答数は下表参照)

■収入		平均金額	有効回答数	■支出		平均金額	有効回答数
設置者からの収入	指定管理料	47,756千円	64	事業費(※6)	23,860千円	68	
	事業補助金(※1)	1,793千円	17	参考:2013年度事業費	17,031千円	47	
	事業委託費(※2)	918千円	16				
	その他(※3)	1,444千円	15				
自主財源(※4)	利用料金収入(※5)	15,101千円	57	■指定管理料内訳(※7)		平均金額	有効回答数
	事業収入	8,392千円	43	管理運営費	18,849千円	10	
	設置者以外からの助成金・協賛金・寄付金	1,195千円	23	事業費	9,553千円	6	
	その他	3,336千円	37	人件費	7,988千円	9	
収入金額計		61,823千円	67	その他	698千円	6	
参考:収入金額計 2013年度実績		66,097千円	70				

### ■収入

※1 指定管理料以外に設置者からの事業補助金がある場合に記入。指定管理者である文化財団本部に対する事業補助金で当該施設の事業を実施する場合を含む。

※2 設置者から事業の委託を受け、その費用を指定管理料とは別に事業委託費として受け取っている場合記入。

※3 上記以外の費目で、指定管理料とは別に設置者から受け取っている収入がある場合記入。

※4 複合施設で他の施設からの収入が充当されている金額を含む。

※5 利用料金制を取っている場合記入。

### ■支出

※6 鑑賞・創造・普及・市民参加型等事業費、広報宣伝費など。

### ■指定管理料内訳

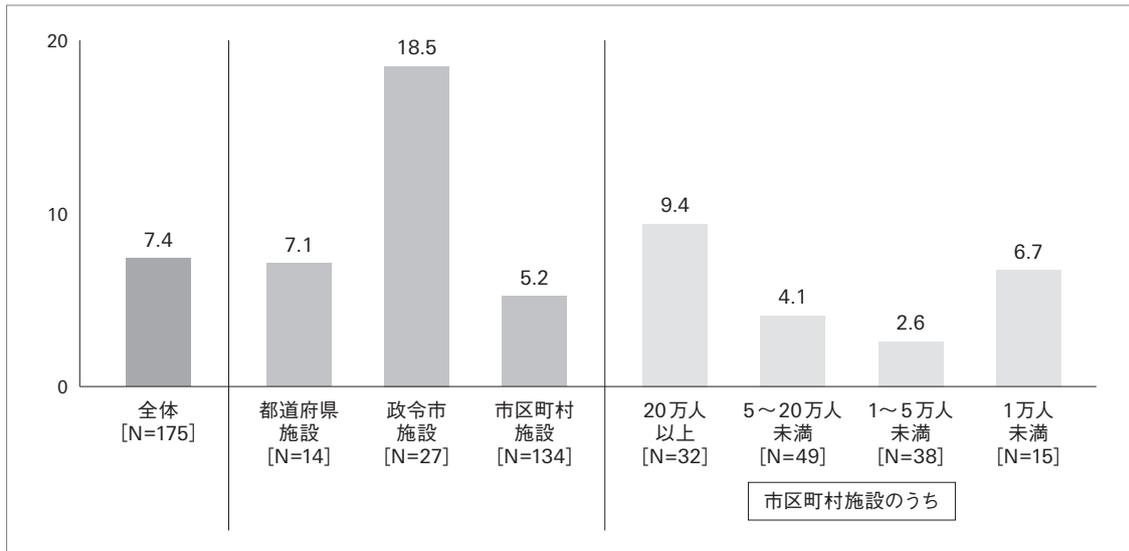
※7 指定管理料の内訳については、該当費目の記載があった施設のみの回答。合計は指定管理料に一致しない。

### 3. 自主事業

#### [1] アーティスト・イン・レジデンス活動

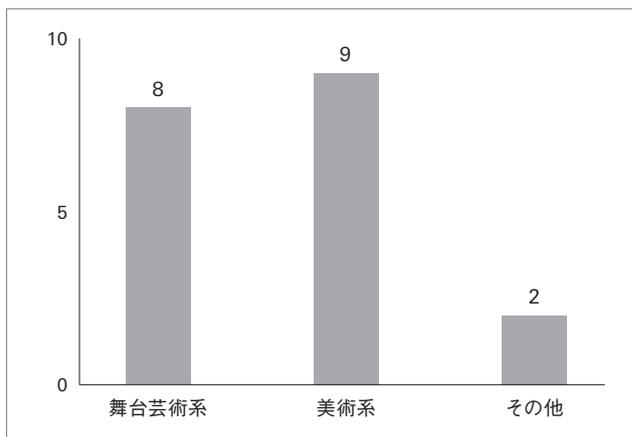
施設のうち、アーティスト・イン・レジデンスの運営をしている比率は全体で7.4%となっている。設置主体別では、政令市で運営している比率が18.5%と高い。また、2018年度のアーティストの受入人数の中央値は8.0人となっている。

◎アーティスト・イン・レジデンスとしての運営の有無(%) (設置主体別)



アーティスト・イン・レジデンス施設として運営している13施設のうち、「美術系」が9施設、「舞台芸術系」が8施設となっている。

◎アーティスト・イン・レジデンスの分野(MA) (施設) [N=13]



アーティストの募集形態は「全て公募」が6施設と最も多い。アーティストへの支援としては「制作活動への人的な支援」(10施設)が最も多く、「渡航費・制作費・滞在費の助成」(9施設)、「施設の提供」(8施設)と続く。

また、公募の条件やアーティストへの依頼事項としては「成果発表」(9施設)、「オープンスタジオ、公開制作、公開練習」(8施設)、「地域との交流活動」(7施設)が多くなっている。

◎アーティスト・イン・レジデンスの形態・内容(施設) [N=13]

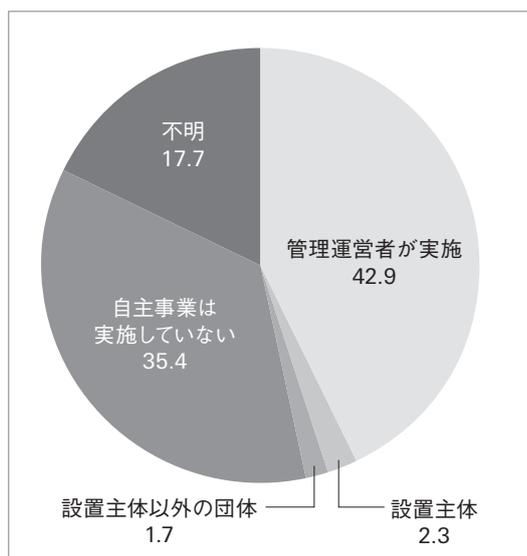
	募集形態			アーティストへの支援(MA)				公募の条件やアーティストへの依頼事項(MA)					
	全て公募	公募と招聘	全て招聘	施設の提供	助成	渡航費・制作費・滞在費の	制作活動への人的な支援	その他	成果発表	制作、公開練習 オープンスタジオ、公開	地域との交流活動	その他	特に公募の条件にしたり、 依頼していることはない
レジデンス運用 施設全体	6	4	3	8	9		10	3	9	8	7	1	1

## [2] 自主事業の実施

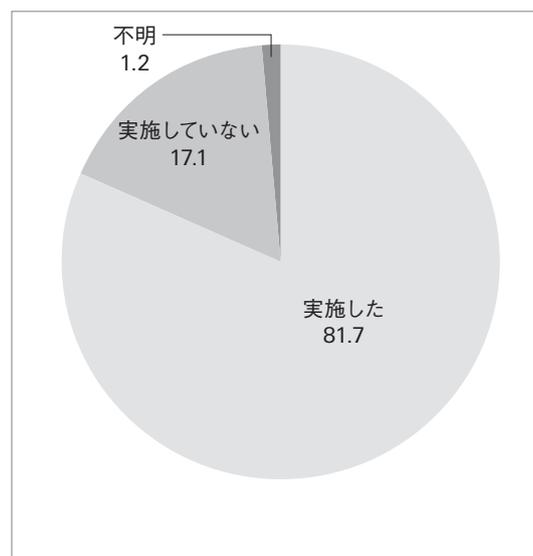
自主事業の実施状況および担い手は「施設の管理運営者が担当」が42.9%、「自主事業は実施していない」が35.4%となっている。

自主事業を実施していると回答した施設のうち、「2018年度に実施した」割合は81.7%である。

◎2018年度 自主事業の担当(%) [N=175]



◎2018年度 自主/受託事業の実施状況(%) [N=82]



2018年度における自主・受託事業の実施施設における実施ジャンルをみると、「音楽」と「美術」がともに57.1%、次いで「演劇・ダンス・舞踊」の47.6%となっている。年間の平均事業件数では「音楽」が13.3件と多い。

◎2018年度自主・受託事業ジャンル別実施率／実施件数(MA)(%、件)(設置主体別)

		演劇・ダンス・舞踊	音楽	美術	その他
練習場・創作工房全体 [N=63] 平均28.5件	有効回答数	30	36	36	44
	実施率	47.6	57.1	57.1	69.8
	平均件数	6.0	13.3	8.6	18.8
都道府県施設 [N=6] 平均18.2件	有効回答数	3	3	5	3
	実施率	50.0	50.0	83.3	50.0
	平均件数	2.0	2.3	16.8	4.0
政令市施設 [N=19] 平均45.2件	有効回答数	15	13	8	13
	実施率	78.9	68.4	42.1	68.4
	平均件数	8.1	19.5	8.6	31.9
市区町村施設 [N=38] 平均21.7件	有効回答数	12	20	23	28
	実施率	31.6	52.6	60.5	73.7
	平均件数	4.4	10.8	6.7	14.3
20万人以上 [N=13] 平均20.6件	有効回答数	4	7	7	10
	実施率	30.8	53.8	53.8	76.9
	平均件数	1.8	15.4	5.3	11.6
5～20万人未満 [N=14] 平均33.8件	有効回答数	5	7	10	11
	実施率	35.7	50.0	71.4	78.6
	平均件数	8.0	11.9	10.1	22.5
1～5万人未満 [N=8] 平均5.9件	有効回答数	3	5	3	5
	実施率	37.5	62.5	37.5	62.5
	平均件数	2.0	3.8	1.3	3.6
1万人未満 [N=3] 平均12.3件	有効回答数	0	1	3	2
	実施率	-	33.3	100.0	66.7
	平均件数	-	6.0	4.3	9.0

自主・受託事業実施施設におけるアマチュア活動支援事業の実施率は35.8%となっている。平均の実施件数2.9件、中央値は2.0件である。

◎2018年度のアマチュア活動支援事業の実施(設置主体別)

	活動支援事業実施の有無(%)				実施件数(件)		
	有効回答数	実施した	実施していない	不明	有効回答数	平均	中央値
練習場・創作工房全体	67	35.8	62.7	1.5	23	2.9	2.0
都道府県施設	6	83.3	16.7	-	5	5.6	2.0
政令市施設	21	57.1	42.9	-	12	1.6	1.5
市区町村施設	40	17.5	80.0	2.5	6	3.3	1.0
20万人以上	14	7.1	92.9	-	0	-	-
5～20万人未満	14	21.4	71.4	7.1	3	5.3	1.0
1～5万人未満	9	22.2	77.8	-	2	1.5	1.5
1万人未満	3	33.3	66.7	-	1	1.0	1.0